

アムンディ・マーケットレポート

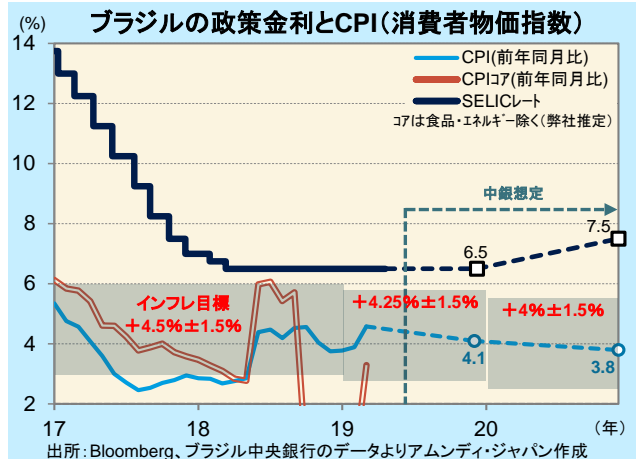
ブラジルの金融政策(5月)～今後の政策スタンスとリアル相場の展望

- ① 政策金利は6.5%で据え置きでした。安定したインフレ率の下で、景気重視のスタンスが続きます。
- ② 中銀は、安定したインフレ環境が維持され、中長期的には利上げを想定するも緩やかと想定しています。
- ③ 年金改革の進展は通貨リアルに追い風も、緩慢な景気回復の下、方向感のない展開が予想されます。

利上げはより緩やかに

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、7-8日のCopom※で、政策金利のSELIC◇金利を6.5%に据え置きました(全会一致)。18年3月での利下げを最後に、9会合連続、1年2ヵ月間据え置かれています。

3月CPIは前年同月比+4.58%と、2月の同+3.89%から上昇しました。景気回復の下でインフレ率が緩やかに上昇する中、中銀は2019年末のインフレ率見通しを、前回会合の+3.9%から+4.1%へ上方修正し、2020年末は+3.8%で据え置きました。いずれもインフレ目標の中心(それぞれ+4.25%、+4%)を下回り、安定したインフレ環境が続くとしています。これを受け、2019・2020年末の政策金利の想定を、それぞれ6.5%(前回会合比据え置き)、7.5%(同じく7.75%から下方修正)とし、利上げ幅はより緩やかになると見込んでいます。



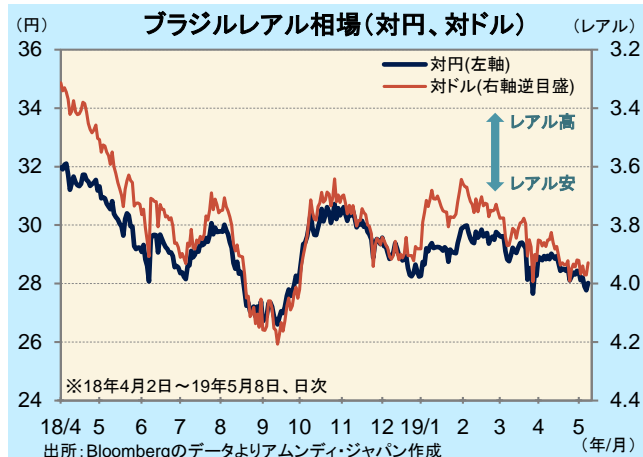
4月23日、年金制度改革法案が下院の憲法法務委員会で可決されました。今後、議会で審議されますが、構造改革が一步を進展したといえます。中銀も、インフレ体質の改善には構造改革の推進が必要と、声明文で再三指摘しており、年金制度改革が成立すれば、低金利が維持される可能性が高まると共に、ブラジルの国際的信用の向上が期待されます。

※Copom (Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

低成長、政治リスクが足かせ

リアル相場は対ドル、対円共に上値の重い展開です。ここに来て構造改革が進展したことは、リアルにとって追い風になると思われます。しかし、景気回復傾向が定着しつつも+1%程度の低位な経済成長にとどまり、低金利が長期化するとの観測がリアルの足を引っ張っていると見られます。

燃料値上げへの政治介入が取り沙汰されるなど、政治的な落ち着きのなさも、市場のリアル敬遠の一因になっている面があるほか、景気の盛り上がりも期待しにくく、リアルは当面方向感を見出しにくい展開になると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905030>